

2017年度 第1回研究会 日時：2017年5月15日 場所：旭化成ファミリーホール

「生活圏民主主義の可能性」 早稲田大学・佐藤滋先生 参加者：46名

### ■生活圏民主主義の可能性 佐藤滋先生 【要旨】

- \*民主主義とは、「自分たちの社会の問題を自分たちで考え、自分たちで解決していくこと」と宇野重規さんは定義している。まちづくりの場面でも同じく考えられる。
- \*まちづくりの日本の歴史を振り返ると3つの世代があると考えていて、理念を大事にしていた私の先輩の世代の第1世代、我々の第2世代はワークショップや参加のデザインを大切にしてきた。さらに、阪神大震災以降を第3世代と区分けが考えられる。
- \*阪神大震災後の野田北部地区のまちづくりに関わり、研究室で10日間くらいで交代し常駐体制を約1年半組んだ。
- \*野田北部地区での活動は、様々な事を学び、先進事例として実になってきている。
- \*それ以来、復興まちづくりは、事前復興の考え方が出てきた。
- \*新宿区は、事前復興プログラムを10の地区のうち6地区で実施してきており、町会組織、地区協議会がしっかりとしているということで、榎木地区から最初に取り組んだ。町会と地区協議会とが両輪になって進め、自治意識が高い地区だった。
- \*中越沖地震で、柏崎市えんま通りの被害が大きかった。早稲田大学都市地域研究所・佐藤研と三井所先生のアルセッドで復興町づくりに取り組み、地域を運営していくプラットフォームができた。
- \*生活圏民主主義は、自分たちのことは自分たちで行動して決めていく、つくりだしていくこと、まちづくりのベースとなる。ものづくりから、社会的なしくみができていく。
- \*野田北部の例では、町内会、まちづくり協議会、商店会組合に行政が支援して、「重層的住民自治」ができていた。
- \*「共創」の計画・デザイン。えんま通りでの模型ワークショップでは、共通の価値をつなぎあわせた。共同化事業のもとにプラットフォームがある。
- \*向島アートロジィ博覧会2001では、異質や不連続を受容している。外国人・町会・向島学会など多様な組織が結びついた。これが「チカラ」となった。
- \*鶴岡では、大きな都市計画道路をつくるのではなく、小さな点をつなげる視点で整備した。小さなプロジェクトで色々な組織ができ、「都市」のイメージと「社会」のイメージが繋がった。
- \*まちづくり市民事業は、NPO、LLC、LLP、まちづくり会社、大学、行政などが連携する事で複層的なまちづくりへと発展する。
- \*浪江町では、まちづくりのプロセスを求められた。
- \*まちづくりの物語には、可視化やシナリオメイキングが大切。一つのもので動いていくのではなく、重層的にらせん状につながっていく。
- \*えんま通りでは、「入子構造」（部分が全体であり、全体が部分であるという考え方）で取り組んだ。お庭小路の実現でコモンズの形成ができた。
- \*二本松市に浪江町（町外コミュニティ）が避難してくることで、2つのまちが重なり、ネットワークコミュニティを形成した。
- \*えんま通りでのまちづくり市民事業の展開も、モノづくりがあるから議論が生まれるという側面がある。
- \*災害復興が生み出す生活圏民主主義、事前復興や連続復興の論理の事例  
新宿での復興まちづくり訓練で事前復興模擬訓練を行うと、自分達で考え行動し決定していく。町連とまち協をうまく使い分けながら、組織ができ、育っていく。モノづくり事業は直接的にはできていないが、地域の中で新しい組織が生まれフォーメーションが育っている。

\*生活圏民主主義は、まちづくり民主主義とまで拮抗して良いだろうか。良いと考えている。

## ■質疑応答など

質問：住んでいる公団団地内公園に公立保育園が移転してくる事で、区側の説明会が紛糾している。自治会のまとめ役もやっているが、自分は専門家の立場で保育園の設計をすることもあり逆の立場になる事もある。民主主義という観点で、何かアドバイスがあればありがたい。

質問：23区内で細分化された狭小宅地を土地購入して住宅を建てて住んできた。子どもの友人家族が隣地に引っ越して住まうなど、17年間という時間が経過する中で、物語が出来てきた。子どもを通して自治会や近隣の路地コミュニティが活発化しており、このような小さな地域コミュニティがまちづくりではないかと感じている。

質問：保育園建設の問題で周辺住民の反対運動があり、住環境協議会という立場で関係していて苦労している。保育園の建設という出来事で協議を行った2年間の経緯でまちが分厚くなった。コミュニティマネジメントとコミュニティデモクラシーは両立できるか。アクティブな市民によるまちづくりと自己実現も大切ではないかと考えている。

質問：まちづくり民主主義を考えると、専門家が不可欠ではないか。まちづくりの第一世代～第三世代という経緯の中で、今後の若い人も含め専門家像を教えてください。

佐藤：浪江町で付き合っている人たちは、強い人たちでリーダー層の人たちである。弱い立場の人にはリーダーがフォローしていくような多重な組織である事でうまくいく。保育園、物語の問題も1つの事象ではなく全体として動いていくのが「まちづくり」。まちが良くなる事について、確信を持って活動できる人、これを方法論としていく人が専門家。この確信を理論化していく事が大切。

質問：私のような社会学者は技術を持たないので、住民の話を書く事に撤した。生活のあり方をじっくり聞く。どうやって専門家と協働できるのか。その発展がまちづくり協議会であり、野田北部地区では勉強になった。

質問：これまではガバナンスは、地域の中心人物や親分集団を作ってすすめてきた。まちづくり条例が出来て、まちづくり活動が行われているが、うまく条例が対応できていない。より住民に対してきめ細かく対応していくために、今後のガバナンスはどのように考えるとよいか。

質問：木造密集地域では、路地で子どもが安心して遊んでいる。住民も安心して暮らせる。建築基準法では4m未満の敷地への建築行為を行政は認めていないが、住む人がこう住みたいという要望を満たせば認めてあげたい。

佐藤：私の博士論文で建築基準法86条認定を重ねていくと、共同化事業が密集している地区でも可能ではないかという研究を行った。それを鶴岡で実証している。東京では、木造密集がよいと思って満足しているところもあり、難しい場面もある。ただ、共同化などのチャンスもあり、制度もできつつある。ガバナンスについては、地元有力者や町会という組織と地区協議会という多重な組織を作った事で空間も実現したという認識を拮抗していく事が大切と考えている。